



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 信吉

(氏名) 青木 満

配当支払開始予定日

TEL 048-259-1111

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,124	22.3	3,061	41.4	3,075	50.6	926	22.6
29年3月期	31,981	5.6	2,165	49.3	2,041	79.6	755	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,357百万円 (17.0%) 29年3月期 1,160百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.77	—	6.0	8.0	7.8
29年3月期	38.15	—	5.2	5.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,927	18,018	41.3	812.29
29年3月期	37,773	16,811	39.6	754.90

(参考) 自己資本 30年3月期 16,093百万円 29年3月期 14,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,390	△1,480	△980	5,734
29年3月期	487	△2,143	123	4,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	19.7	1.0
30年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	16.0	1.0
31年3月期(予想)	—	5.00	—	3.75	8.75		12.4	

(注) 31年3月期(予想) 第2四半期末の内訳 普通配当3円75銭 70周年記念配当1円25銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△4.7	850	5.2	850	△9.4	530	—	26.75
通期	35,000	△10.5	2,200	△28.1	2,200	△28.5	1,400	51.2	70.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,000,000 株	29年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	186,925 株	29年3月期	186,713 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,813,169 株	29年3月期	19,813,295 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,500	155.7	1,176	270.0	1,175	209.4	534	42.2
29年3月期	586	31.9	318	34.0	379	66.4	376	60.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	26.98	—
29年3月期	18.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,176	5,366	86.9	270.86
29年3月期	8,240	4,980	60.4	251.37

(参考) 自己資本 30年3月期 5,366百万円 29年3月期 4,980百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、足もとで景気上昇が一服しつつあるものの、緩やかながら、息の長い回復を続けました。堅調な海外経済を背景に輸出が持ち直す中、鉱工業生産も伸びました。また、雇用・所得情勢も堅調であったことから、個人消費も底堅く推移いたしました。

海外経済につきましても、緩やかな回復が続いております。米国ではとりわけ製造業が堅調に推移し、個人消費も底堅さを維持しております。ユーロ圏では内需中心の回復が続く、中国も製造業、非製造業ともに堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、素形材事業部門と土木建築機材事業部門が引き続き好調を維持し、連結売上高は39,124百万円(前期比22.3%増)となりました。損益面では、原材料高の影響を受けつつも、高付加価値品の販売などに努め、営業利益は3,061百万円(前期比41.4%増)、経常利益は3,075百万円(前期比50.6%増)となりました。一方、子会社固定資産の減損処理による特別損失を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、926百万円(前期比22.6%増)となりました。

② 当期のセグメント別の業績概況

[素形材事業]

精密鋳造品は、自動車部品関連を中心に受注が計画を達成しております。鋳鋼品は、需要の回復が遅れておりますが、特殊鋳鉄品は、特殊ポンプ関連向けを中心に付加価値の高い製品群が堅調を維持しております。異型鋼につきましては、電子機器向けや自動化関連投資に伴う受注が好調に推移いたしました。アルミダイカスト品も、自動車関連需要を取り込み、生産が順調に進みました。これらの結果、売上高は14,988百万円(前期比32.7%増)となりました。

[土木建築機材事業]

建築関連は人手不足に伴う工期遅延の影響を受け、翌期以降に延期となる物件が複数ありました。土木関連は、維持補修関連需要などを取り込み、当期中の売上計上となる物件が増えました。これらの結果、売上高は17,097百万円(前期比22.9%増)となりました。

[産業機械事業]

油圧機器につきましては、建設機械向けシリンダーやシールドマシン向けジャッキが堅調に推移しました。ゴム用射出成型機につきましては、引き続き主力製品の引き合いが旺盛でした。これらの結果、売上高は6,515百万円(前期比4.0%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸につきましては、売上高は522百万円(前期比2.6%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後の国内経済は、引き続き、金融緩和効果や堅調な雇用・所得環境などに下支えされていくものと予想されます。減税効果のあらわれる米国など、好調な海外経済も追い風になると見込まれます。

しかしながら、日本経済全体として、世界経済の影響が大きいことはリスク要因です。中国経済は、構造改革の推進を背景に、緩やかな減速が見込まれます。過剰債務問題も懸念材料の一つです。欧州は、英国EU離脱の影響が見通せません。中東や北朝鮮の地政学的リスクも不透明感が拭いきれず、足もとでは、米中の貿易摩擦懸念が顕現化してまいりました。

当社グループは、このような情勢を踏まえ、国内需要を取りこぼさないよう、きめ細かい受注活動に取り組みます。世界の需要動向や市場状況の変化に即応できるような柔軟な組織運営を展開し、営業力、技術力の強化に努めてまいります。同時に、生産効率化による収益力向上と、品質安定化による顧客満足度向上を両立させ、更なる成長を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高35,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

注) なお、通期の見通し、業績予想につきましては、現時点において入手可能で合理的な情報に基づき判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の業績は要因の変化により見通しとは異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は38,927百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,154百万円増加しました。主に売掛債権が増加したためであります。負債は20,909百万円となり、前連結会計年度末と比較し52百万円減少しました。主に長期借入金が減少したためであります。純資産は18,018百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,207百万円増加しました。主に利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末と比較し資金の残高は937百万円増加し5,734百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は3,390百万円(前期比2,902百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,480百万円(前期比663百万円の支出減少)となりました。これは主に、子会社株式の取得がなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は980百万円(前期は収入123百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加の減少等であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,927,917	5,865,098
受取手形及び売掛金	8,474,193	9,270,295
電子記録債権	2,285,016	1,989,537
たな卸資産	5,694,723	5,589,515
繰延税金資産	243,757	197,379
その他	620,107	1,373,161
貸倒引当金	△19,146	△30,689
流動資産合計	22,226,569	24,254,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,036,381	3,302,884
機械装置及び運搬具(純額)	3,090,115	2,759,675
工具、器具及び備品(純額)	253,186	365,622
土地	4,255,664	4,138,505
建設仮勘定	81,280	166,613
有形固定資産合計	10,716,628	10,733,301
無形固定資産		
のれん	1,350,967	-
その他	317,132	295,183
無形固定資産合計	1,668,100	295,183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,653,331	3,089,576
退職給付に係る資産	6,093	13,504
その他	562,470	601,319
貸倒引当金	△59,974	△59,374
投資その他の資産合計	3,161,920	3,645,026
固定資産合計	15,546,649	14,673,511
資産合計	37,773,219	38,927,810

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,846,667	5,568,995
短期借入金	2,743,800	2,825,000
1年内返済予定の長期借入金	4,640,947	4,139,173
リース債務	283,843	261,959
未払法人税等	428,672	489,072
製品保証引当金	6,871	7,151
賞与引当金	284,862	297,222
事業構造改善引当金	117,469	56,488
その他	1,465,985	1,705,836
流動負債合計	14,819,119	15,350,899
固定負債		
長期借入金	3,806,919	3,125,944
リース債務	651,980	435,290
繰延税金負債	394,503	624,482
役員退職慰労引当金	246,956	240,882
環境対策引当金	106,000	-
退職給付に係る負債	277,566	223,335
その他	658,963	908,424
固定負債合計	6,142,889	5,558,359
負債合計	20,962,008	20,909,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	11,808,996	12,587,107
自己株式	△40,236	△40,314
株主資本合計	12,958,360	13,736,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,136	1,287,110
為替換算調整勘定	1,040,575	1,070,389
その他の包括利益累計額合計	1,998,711	2,357,500
非支配株主持分	1,854,138	1,924,658
純資産合計	16,811,210	18,018,552
負債純資産合計	37,773,219	38,927,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,981,626	39,124,620
売上原価	25,061,189	30,866,114
売上総利益	6,920,436	8,258,505
販売費及び一般管理費	4,755,314	5,197,206
営業利益	2,165,121	3,061,299
営業外収益		
受取利息	3,796	5,131
受取配当金	51,762	65,030
受取賃貸料	11,177	14,915
為替差益	-	37,045
助成金収入	52,027	7,270
受取保険金	24,837	7,918
その他	29,447	34,020
営業外収益合計	173,049	171,331
営業外費用		
支払利息	90,769	115,864
為替差損	172,598	-
債権売却損	22,958	27,180
その他	10,062	13,809
営業外費用合計	296,389	156,855
経常利益	2,041,781	3,075,775
特別利益		
固定資産売却益	3,479	540,784
投資有価証券売却益	-	70,923
負ののれん発生益	330,716	-
事業構造改善引当金戻入額	177,573	-
その他	100	14,810
特別利益合計	511,869	626,518
特別損失		
固定資産処分損	7,504	40,686
減損損失	792,049	1,466,480
財務調査費用	53,158	-
環境対策引当金繰入額	106,000	-
その他	5,478	17,969
特別損失合計	964,191	1,525,136
税金等調整前当期純利益	1,589,459	2,177,157
法人税、住民税及び事業税	745,958	1,060,927
法人税等調整額	20,740	112,396
法人税等合計	766,698	1,173,324
当期純利益	822,760	1,003,832
非支配株主に帰属する当期純利益	66,978	77,122
親会社株主に帰属する当期純利益	755,781	926,709

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	822,760	1,003,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,600	332,193
為替換算調整勘定	62,539	21,902
その他の包括利益合計	338,140	354,095
包括利益	1,160,900	1,357,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087,614	1,285,498
非支配株主に係る包括利益	73,286	72,430

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	689,600	11,201,814	△40,233	12,351,181
当期変動額					
剰余金の配当			△148,599		△148,599
親会社株主に帰属する当期純利益			755,781		755,781
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	607,181	△3	607,178
当期末残高	500,000	689,600	11,808,996	△40,236	12,958,360

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687,667	979,210	1,666,877	1,762,556	15,780,616
当期変動額					
剰余金の配当					△148,599
親会社株主に帰属する当期純利益					755,781
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270,469	61,364	331,833	91,582	423,415
当期変動額合計	270,469	61,364	331,833	91,582	1,030,593
当期末残高	958,136	1,040,575	1,998,711	1,854,138	16,811,210

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	689,600	11,808,996	△40,236	12,958,360
当期変動額					
剰余金の配当			△148,598		△148,598
親会社株主に帰属する当期純利益			926,709		926,709
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	778,110	△77	778,032
当期末残高	500,000	689,600	12,587,107	△40,314	13,736,393

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	958,136	1,040,575	1,998,711	1,854,138	16,811,210
当期変動額					
剰余金の配当					△148,598
親会社株主に帰属する当期純利益					926,709
自己株式の取得					△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328,974	29,814	358,788	70,520	429,308
当期変動額合計	328,974	29,814	358,788	70,520	1,207,341
当期末残高	1,287,110	1,070,389	2,357,500	1,924,658	18,018,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,589,459	2,177,157
減価償却費	982,560	1,029,060
のれん償却額	100,891	70,444
負ののれん発生益	△330,716	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,982	10,942
製品保証引当金の増減額(△は減少)	112	280
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,191	12,359
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△251,720	△64,481
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,416	△6,074
環境対策引当金の増減額(△は減少)	106,000	△106,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74,304	△54,230
受取利息及び受取配当金	△55,559	△70,161
支払利息	90,769	115,864
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△70,923
固定資産売却損益(△は益)	△3,479	△540,784
固定資産処分損益(△は益)	7,504	40,686
減損損失	792,049	1,466,480
売上債権の増減額(△は増加)	△2,150,421	△488,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,963	114,702
仕入債務の増減額(△は減少)	103,331	715,366
その他	347,847	80,378
小計	1,087,989	4,432,225
利息及び配当金の受取額	55,559	70,161
利息の支払額	△88,406	△112,550
法人税等の支払額	△567,528	△999,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,613	3,390,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△486,691	△2,112,045
有形固定資産の売却による収入	20,049	653,937
投資有価証券の取得による支出	△5,155	△6,110
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	154,123
貸付金の回収による収入	12,100	18,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,587,806	-
その他	△96,382	△188,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,143,885	△1,480,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,787,018	81,200
長期借入れによる収入	4,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△5,299,166	△4,982,749
配当金の支払額	△148,245	△147,928
セール・アンド・リースバックによる収入	-	555,558
リース債務の返済による支出	△312,590	△284,446
その他	△3,113	△1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,903	△980,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,667	7,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,600,036	937,172
現金及び現金同等物の期首残高	6,397,200	4,797,164
現金及び現金同等物の期末残高	4,797,164	5,734,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,294,667	13,910,090	6,267,111	509,757	31,981,626	-	31,981,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	576,418	229	450,579	77,806	1,105,033	△1,105,033	-
計	11,871,085	13,910,319	6,717,691	587,563	33,086,659	△1,105,033	31,981,626
セグメント利益	853,134	1,173,695	299,076	379,651	2,705,556	△540,434	2,165,121
セグメント資産	17,132,742	15,621,156	7,718,430	3,726,410	44,198,741	△6,425,521	37,773,219
セグメント負債	10,838,704	11,939,274	1,950,672	2,418,982	27,147,634	△6,185,625	20,962,008
その他の項目							
減価償却費	408,093	169,296	275,161	111,804	964,356	18,203	982,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,513	1,531,003	198,642	124,357	2,081,516	41,536	2,123,052

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,988,412	17,097,287	6,515,954	522,965	39,124,620	-	39,124,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	651,312	789	1,076,331	77,812	1,806,246	△1,806,246	-
計	15,639,725	17,098,076	7,592,286	600,778	40,930,867	△1,806,246	39,124,620
セグメント利益	1,321,014	1,878,133	72,592	398,146	3,669,886	△608,587	3,061,299
セグメント資産	18,318,595	15,046,369	7,428,359	3,556,377	44,349,701	△5,421,890	38,927,810
セグメント負債	11,529,085	13,336,824	1,646,134	1,672,972	28,185,016	△7,275,757	20,909,258
その他の項目							
減価償却費	516,411	119,930	265,504	102,981	1,004,828	24,232	1,029,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,271,830	418,570	272,253	7,855	1,970,510	16,187	1,986,697

(注) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	124,041	79,726
全社費用	△664,475	△688,313

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△28,404,707	△23,999,366
全社資産	21,979,185	18,577,475

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△22,387,590	△19,965,112
全社負債	16,201,964	12,689,354

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,203	24,232	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,536	16,187	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	754円90銭	812円29銭
1株当たり当期純利益金額	38円15銭	46円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	755,781	926,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	755,781	926,709
期中平均株式数(千株)	19,813	19,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。